平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名　野村マイクロ・サイエンス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6254　URL　http://www.nomura-nms.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千田　豊作
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 日向　潤　TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,422	△41.1	△1,019	―	△1,109	―	△750	―
24年3月期第2四半期	7,514	△31.1	△173	―	△406	―	△279	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△843百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△398百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△79.96	―
24年3月期第2四半期	△28.82	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	13,423	7,184	53.4	763.55
24年3月期	15,521	8,132	52.3	865.53

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　7,162百万円　24年3月期　8,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.8	608	1.5	581	26.8	310	101.2	32.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,152,000 株	24年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	772,135 株	24年3月期	772,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,379,865 株	24年3月期2Q	9,679,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に引き続き底堅さも見られるものの、欧州債務危機や中国経済の減速による世界景気の下振れ懸念等により、弱めの動きとなりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体・液晶関連業界では、設備投資抑制の動きから、SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）が発表する2012年第２四半期の半導体製造装置販売額が前期比４％減少、特に当社グループの主要な海外販売先である韓国で同22%減、中国で同12%減と落ち込みが顕著になるなど、厳しい事業環境となっております。また、液晶関連企業は液晶パネルの需給バランス悪化等により、設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは半導体・液晶関連企業や製薬関連企業等を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国の排水処理会社への投資、ベトナム駐在員事務所開設など事業領域の拡大に努めてまいりました。

水処理装置につきましては、アメリカにおいて半導体企業の大型案件のほか、国内の製薬関連企業から超純水製造装置を受注いたしましたが、その他の半導体・液晶関連企業の設備投資につきましては、日本・アジアともに計画の延期・縮小が続いており、売上高は15億５千４百万円（前年同期比63.4%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品につきましては、アジアでの売上が低調となりましたが、小型純水装置を中心に顧客ニーズに対応した提案営業に注力し、売上高は24億５千８百万円（同10.5%減）となり、その他の事業の売上高は４億９百万円（同22.0%減）となりました。

利益面につきましては、大幅な減収や受注済み純水製造装置工事の原価が増加したことに加え、第１四半期におきまして工事進行基準適用案件の工事の一時中断等により、貸倒引当金繰入額１億３千万円を計上したこと等から、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は44億２千２百万円（同41.1%減）、営業損失は10億１千９百万円（前年同期は１億７千３百万円の営業損失）、経常損失は11億９百万円（前年同期は４億６百万円の経常損失）、四半期純損失は７億５千万円（前年同期は２億７千９百万円の四半期純損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億９千８百万円減少し、134億２千３百万円となりました。これは主に、流動資産のうち仕掛品が１億６千４百万円、その他流動資産が７億４千１百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が26億１千５百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億５千１百万円減少し、62億３千８百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が２億５千３百万円、短期借入金が１億８千２百万円、未払金が６億９百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて９億４千７百万円減少し、71億８千４百万円となりました。これは主に、利益剰余金が８億６千２百万円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ３億４百万円減少し、32億６百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、１億９千５百万円（前年同期は９億３千万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が25億２千２百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が11億６百万円、前渡金の増加が４億８千２百万円、その他の負債の減少が６億２千７百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億６千７百万円（前年同期は７千８百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入２千８百万円、有形固定資産の取得による支出１億７千５百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億７千６百万円（前年同期は７億５千９百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入３億円、短期借入金の返済による支出４億５千６百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月15日の「平成25年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

なお、第１四半期連結会計期間より、当社100％子会社の上海野村水処理工程有限公司が出資設立した銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司（同子会社の出資比率35％）を持分法適用の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の売上総利益は200千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,377千円減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,761	3,349,634
受取手形及び売掛金	6,874,950	4,259,183
商品及び製品	22,316	26,577
仕掛品	513,459	677,558
原材料及び貯蔵品	123,615	170,083
その他	864,446	1,605,723
貸倒引当金	△21,770	△152,287
流動資産合計	12,030,779	9,936,474
固定資産		
有形固定資産	1,683,377	1,793,512
無形固定資産		
のれん	91,750	66,499
その他	367,535	326,237
無形固定資産合計	459,286	392,737
投資その他の資産	1,348,411	1,300,587
固定資産合計	3,491,075	3,486,837
資産合計	15,521,855	13,423,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,456	1,401,061
短期借入金	3,183,892	3,000,893
未払金	1,121,695	512,363
未払法人税等	142,991	－
製品保証引当金	112,085	83,901
工事損失引当金	56,078	49,637
賞与引当金	94,858	179,582
役員賞与引当金	24,956	18,515
資産除去債務	31,701	31,871
その他	452,866	462,206
流動負債合計	6,875,581	5,740,032
固定負債		
退職給付引当金	196,899	187,549
役員退職慰労引当金	56,038	62,740
資産除去債務	44,638	44,933
その他	216,373	203,083
固定負債合計	513,950	498,307
負債合計	7,389,532	6,238,340

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,379,244	3,516,618
自己株式	△410,018	△410,018
株主資本合計	8,217,720	7,355,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,490	△16,405
為替換算調整勘定	△108,644	△176,621
その他の包括利益累計額合計	△99,154	△193,027
新株予約権	13,757	22,904
純資産合計	8,132,323	7,184,972
負債純資産合計	15,521,855	13,423,312

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	7,514,352	4,422,304
売上原価	6,353,302	3,866,682
売上総利益	1,161,049	555,621
販売費及び一般管理費	1,334,313	1,574,890
営業損失（△）	△173,263	△1,019,268
営業外収益		
受取利息	2,277	11,350
受取配当金	4,801	4,281
受取家賃	6,681	6,858
業務受託料	7,800	1,523
その他	1,727	2,233
営業外収益合計	23,287	26,246
営業外費用		
支払利息	40,025	21,834
為替差損	211,562	88,550
持分法による投資損失	－	1,925
その他	4,627	3,857
営業外費用合計	256,215	116,167
経常損失（△）	△406,192	△1,109,189
特別利益		
固定資産売却益	1,226	－
固定資産受贈益	－	3,000
貸倒引当金戻入額	12,400	－
その他	1,000	－
特別利益合計	14,626	3,000
特別損失		
固定資産除却損	3,390	23
工事追加負担金	40,293	－
特別損失合計	43,683	23
税金等調整前四半期純損失（△）	△435,249	△1,106,212
法人税等	△156,677	△356,145
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△278,571	△750,067
少数株主利益	472	－
四半期純損失（△）	△279,044	△750,067

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△278,571	△750,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,008	△25,895
為替換算調整勘定	△86,516	△67,734
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△242
その他の包括利益合計	△119,524	△93,872
四半期包括利益	△398,096	△843,939
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△397,455	△843,939
少数株主に係る四半期包括利益	△640	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△435,249	△1,106,212
減価償却費	117,167	109,502
のれん償却額	22,585	25,239
株式報酬費用	4,585	9,147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56,577	130,768
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,701	84,819
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△113	△6,441
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△35,565	△24,667
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△168,126	△6,440
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,334	△8,482
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,049	6,700
受取利息及び受取配当金	△7,078	△15,631
支払利息	40,025	21,834
為替差損益（△は益）	22,356	44,764
持分法による投資損益（△は益）	－	1,925
固定資産売却損益（△は益）	△1,226	－
固定資産除却損	3,390	23
保険解約損益（△は益）	△172	2,850
売上債権の増減額（△は増加）	2,982,814	2,522,030
たな卸資産の増減額（△は増加）	△673,381	△224,884
前渡金の増減額（△は増加）	77,688	△482,418
その他の資産の増減額（△は増加）	132,431	△48,505
仕入債務の増減額（△は減少）	△717,688	△228,896
未払消費税等の増減額（△は減少）	47,290	△31,758
前受金の増減額（△は減少）	132,033	32,551
長期未払金の増減額（△は減少）	△39,607	△4,954
その他の負債の増減額（△は減少）	△311,196	△627,435
小計	1,136,802	175,429
利息及び配当金の受取額	7,196	9,182
利息の支払額	△39,555	△20,699
法人税等の支払額	△184,721	△24,054
法人税等の還付額	11,107	55,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,829	195,214

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,113	△175,211
有形固定資産の売却による収入	4,335	－
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△4,214
子会社株式の取得による支出	△34,703	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△8,771
敷金及び保証金の差入による支出	△6,164	△28,292
敷金及び保証金の回収による収入	4,012	24,622
保険積立金の積立による支出	△6,746	△5,428
保険積立金の解約による収入	35,837	28,832
その他	874	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,772	△167,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	446,289	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,013,533	△456,440
長期借入金の返済による支出	△10,900	－
リース債務の返済による支出	△7,749	△8,037
配当金の支払額	△173,469	△111,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,362	△276,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,260	△55,303
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,434	△304,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,071	3,510,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517,506	3,206,634

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,678	2,114,089	584	7,514,352	7,514,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,303	38,921	－	186,225	186,225
計	5,546,982	2,153,010	584	7,700,577	7,700,577
セグメント損失（△）	△114,956	△56,067	△2,239	△173,263	△173,263

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,748	1,250,305	58,249	4,422,304	4,422,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,935	39,607	－	234,543	234,543
計	3,308,684	1,289,913	58,249	4,656,847	4,656,847
セグメント利益又は損失（△）	△668,928	△360,689	10,349	△1,019,268	△1,019,268

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（７）重要な後発事象

自己株式取得について

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類　普通株式

② 取得する株式の総数　200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.13%）

③ 株式の取得価額の総額　100,000千円（上限）

④ 取得する期間　平成24年11月14日～平成25年３月29日

（注）市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

（ご参考）平成24年10月31日現在の自己株式保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）　9,379,865株

自己株式数　772,135株